

平成14年3月期 決算短信(連結)

店

平成14年5月29日

会社名 株式会社 ワオ・コーポレーション(店頭登録銘柄)
 コード番号 9730 本社所在都道府県 大阪府
 本社所在地 大阪市北区中崎西2丁目6番17号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 善系 TEL(06)6377-7971
 決算取締役会開催日 平成14年5月29日

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	13,983	(7.2)	7	-	57	-
平成13年3月期	13,041	(0.7)	108	-	168	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本経常 利益率		売上高経常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成14年3月期	426	-	49	56	-	-	9.7	0.5	0.4			
平成13年3月期	534	-	62	15	-	-	10.8	1.3	1.2			

- (注)1. 持分法投資損益 平成14年3月期 - 平成13年3月期 -
 2. 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 8,597,137株 平成13年3月期 8,596,590株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 営業利益、経常利益及び当期純利益の「」は、営業損失、経常損失及び当期純損失

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年3月期	12,270	4,414	36.0	513	61
平成13年3月期	12,422	4,956	39.9	576	36

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 8,594,375株 平成13年3月期 8,599,525株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	23	641	265	787
平成13年3月期	1,017	871	185	1,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	50	0
通期	14,500	400	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 5円81銭

添付資料

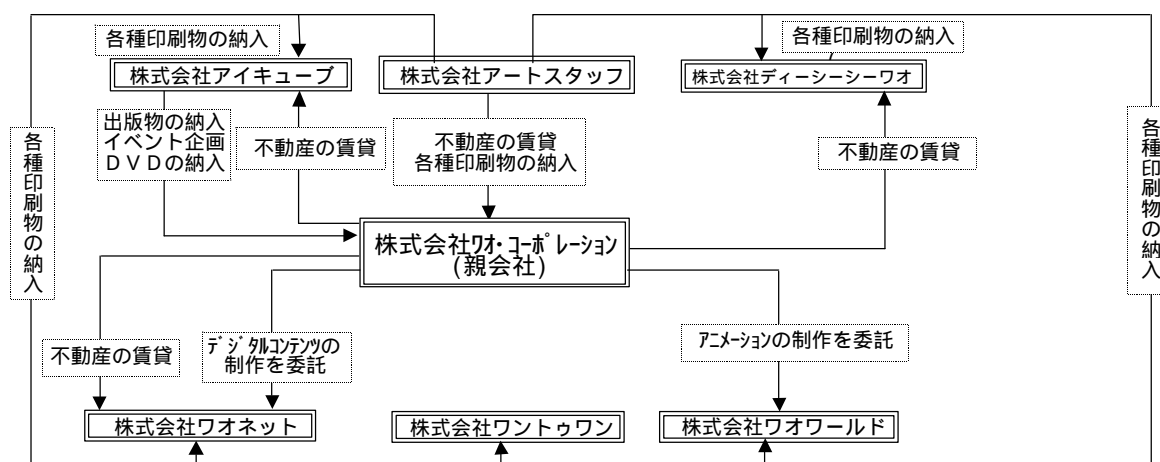
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、教育事業を主に展開しております。当グループの事業に係る位置づけ、業務の関連は以下のとおりであります。

教育事業 当社では、幼児、小・中学生及び高校生を対象にした学習スクール事業ならびに大学生・社会人を対象にした資格取得のためのスクール事業を行っております。
(株)ディーシーシーワオでは、社会人を対象にしたスクール事業（CGクリエイター・IT技術者の養成スクール）を行っております。
また、(株)ワントゥワンでは平成13年度から家庭教師派遣事業を行っております。

その他の事業 (株)アートスタッフでは上記の教育事業に係る印刷物等の企画・制作を、(株)アイキューブでは上記の教育事業に係る印刷物等の出版・販売のほか、DVD映像コンテンツの撮影・編集等を主にしております。
(株)ワオネットにおきましては、インターネット上でのコンテンツ配信システムの構築を、(株)ワオワールドではデジタルコンテンツの制作やアニメーション等の制作事業をそれぞれ行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注)取引の流れと連結会社

→ 取引の流れ
== 連結会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは創設以来、「社会の各分野において時代をリードしていく人材」を育成し、これを通じて社会に貢献するという基本理念のもと、全国各地で小・中・高校生から大学生・社会人までを対象として直接の指導を行ってまいりました。同時に、様々な分野の教育システム・教育カリキュラム・教育コンテンツの研究開発にあたってまいりました。

昨今、わが国におきましては、若年層を中心に国民全般の基礎学力低下が深刻となる一方、力のある人材を伸ばしていく教育システムが諸外国に比べ充分でないことが危惧されております。当グループは更なる地域展開とサービス内容の拡充を図り、このような事態改善のために民間の立場から尽力してまいります。

また、これまで全国各地に築いてきた地盤をもとに、今後は社会人を対象とする教育の分野により一層傾注し、積極的な展開を図ります。生涯学習社会の到来に向け、子どもから大人までの自己啓発を、良質の指導者と良質の教育コンテンツを供給しつつ支援すること。加えて、豊かな心を育む土壌となる文化創りへの参画としてエデュテインメント（エデュケーションとエンターテインメントの融合）コンテンツを世に発信していくこと。私どもは、これら「生涯学習支援」と「エデュテインメント文化創造」を柱とする教育企業グループを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主の皆様への利益還元を重要政策のひとつとして認識しており、事業収益の拡大と連結体制下における財務体質の強化を図りながら配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略

インターネット配信事業の展開

当グループは、これまで蓄積してまいりました教育コンテンツ、及び教育サービスのノウハウを活用し、子どもから大人までを対象に、教育をインターネットで配信していく事業を、積極的に展開してまいります。

新型ローコスト教室による新規出校の促進

従来の集合指導型教室から個別指導型教室AXIS21（アクシス21）の展開を進めます。また、インターネット事業を成立させる拠点として、「ラーニング・ステーション」的な性格を持つ、DVD学習システムを中心に据えたローコスト型の教室展開を促進します。これにより未出店県へも順次出校してまいります。

大学生・社会人を対象とした各種資格取得教育講座の開設

大学生・社会人を対象にした映像授業とパソコンによる速習を特色とする各種資格取得のための「資格の個別型スクールWAO!」を全国に展開してまいります。

IT分野への人材供給

ゲームソフトやデジタル映像制作に欠かせないCGクリエイター、企業におけるWEB構築などの環境整備に不可欠なIT技術者を養成する「デジタルクリエイターカレッジWAO!」を、首都圏・中京圏・近畿圏中心に展開しております。これらを拠点に、人材を養成するとともに、人材の派遣などを通じて様々な企業との業務提携や出資などを積極的に行います。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当グループは、グループとしての基本方針を実現すべく経営管理組織の整備に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、各部門ごとの責任体制を明確にするとともに意思決定の迅速化を図るために、平成12年5月16日より、執行役員制度を導入しております。

(5) 対処すべき課題

当グループの対処すべき課題は、以下の4つの方針に基づいて、現状の問題点を速やかに改善し、事業を推進していくことでもあります。

個別指導型教室「AXIS21（アクシス21）」のさらなる展開

ゼミ部門において、上半期は東日本・西日本地区で新規出校、既存の集合型教室から個別型教室への転換、集合型講座を補完するものとして個別型講座の増設を行ってまいりました。下半期におきましては、本格的な個別型教室の展開を行っていない大阪府下において、既存校の転換・併設、新規出校など積極的な展開をいたしました。本年度も引き続き、個別指導型教室「AXIS21（アクシス21）」の展開をいっそう積極的に行います。

生涯学習分野への本格的な取り組み

大学生から社会人を対象とした資格取得のためのスクール「資格の個別型スクールWAO!」は、未出店県も含め出校し合計25校となりました。本年度も全国ネットワークの完成に向けて積極的に出校を進めます。

さらに、生涯学習分野のマーケットにおける地位を確立し、講座のラインナップを豊富にするべく、関連分野の他企業との業務提携や協力関係を樹立してまいります。

エデュテインメント（エデュケーションとエンターテインメントの融合）分野への取り組み

各種エデュテインメントコンテンツやアニメーションの制作における課題としては、これらのコンテンツによる営業の展開と、関連分野の他企業・他団体などとの協力関係を築くことにあります。現在、制作中のアニメーション映画の完成を見すえて、これをビジネスとして確立させるため、国内においてコンテスト・イベント等の開催を視野に入れ、関連分野の企業や団体との関係づくりを一層進めてまいります。

「拠点」プラス「インターネット」による全国ネットワークの推進

全国ネットワークにおける拠点の位置づけを明確にし、全会員にネットワークによるサービスを利用いただける体制を構築し、そのサービス内容のいっそうの充実を図ることが課題であります。平成13年4月に「オンライン学習総合サポートシステム」を立ち上げゼミ部門のサービスの充実を行いました。今後もコンテンツのさらなる充実を図ってまいります。また、「子育てWAO!」など一般向けポータルサイトの運営を強化し、登録会員を増やす一方、当社の教育サービスをインターネット上のビジネスにつなげていく新しい企画・開発を進めるとともに、積極的な広報活動も行っていきます。

以上、当社は「能開センター」によってこれまでに確立した各地域の拠点やそのブランド力を最大限に利用しつつ、それを超えて、生涯学習・インターネットビジネスなどの分野においても経営の新たな基盤を作り、「WAO!ブランド」を確立してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、世界経済の同時的な減速から回復の兆しはあるものの、景気は依然厳しい状況にあります。完全失業率が高水準で推移する雇用情勢は、個人消費を低迷させ、長引くデフレ現象は各業界に少なからず影響を与えております。

教育サービス業界を取り巻く状況は、大きく次の4点にまとめられます。

恒常的な学齢人口の減少。

「ゆとり教育」の帰結としての新学習指導要領がもたらす学力低下問題。

集合教育から個別教育へという顧客ニーズのシフト。

受験対応一辺倒の指導から、体験型・総合型など多様な教育への事業展開の模索。

の学齢人口の減少という背景がありながらも、で述べたような新たな市場拡大の動きを受けて、当業界では積極的な事業展開の機運が高まっております。

当グループにおきましても上記の状況を踏まえて全7社による体制を整え、以後2年間、次の方針のもとに活動してまいりました。

1. 個別指導型教室のさらなる展開。
2. 生涯学習分野への本格的な取り組み。
3. エデュテインメント（エデュケーションとエンターテインメントの融合）分野への取り組み。
4. 「拠点」プラス「インターネット」による全国ネットワークの推進。

具体的には、幼児・小・中学生・高校生の指導部門におきましては、個別指導型教室の新規開校や、一部の集合指導型教室の個別型への転換を積極的に推進しました。また、クラス編成の徹底的な見直しによる教室回転の効率化によって人件費を削減。これにより、同部門は増収増益を果たしました。

一方、大学生・社会人を対象とする資格部門は、首都圏・近畿圏へのネットワーク展開や今まで未出店だった県への新規開校を実施。会員獲得のために広告宣伝費を含めた初期投資を積極的に行いました。また、(株)ディーシーシーワオが運営する「デジタルクリエイターカレッジWAO!」においては、前期から当期にかけて積極的な拠点展開を行いましたが、IT不況によって一時的ながらIT関連講座の集客が減少し、これによって売上が当初予定を下回りました。

これらの結果、当グループにおける当連結会計年度の連結売上高は139億83百万円で前年同期に比べて9億41百万円（前年同期比7.2%増）の増加となりましたが、連結経常損失は57百万円となりました。また、固定資産除却損、投資有価証券評価減等を特別損失として計上したことにより、連結当期純損失は4億26百万円となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。

— 教育事業

当グループにおける教育事業部門は、幼児から高校生を対象とした部門と大学生・社会人を対象とした部門から成っています。前者は、集合指導型の「能開センター」、個別指導型の「能開の個別指導AXIS21（アクシス21）」（通常の個別指導講座・家庭教師と映像オンデマンド方式による個別講座）、及びフランチャイズの「スタッド学習教室」。

後者は、当期より新設し全国展開を推進中の「資格の個別型スクールWAO!」、及び、首都圏・中部圏・近畿圏に展開し、マルチメディア分野のクリエイターやIT技術者の養成を行っている「デジタルクリエイターカレッジWAO!」です。

幼児から高校生を対象としたゼミ部門におきましては、前期に引き続き個別型教室中心に展開を図り、併せて不採算校の統廃合を進めました。2002年4月に施行された新学習指導要領による学力低下への懸念は、現在、教育業界に対する社会的なニーズを高める方向に働いています。このような流れの中で、当社におきましても、成功している集合指導型の教室はそのまま維持しつつ、同時に個別指導型教室の積極的な展開を図ることで、顧客のニーズに応えてまいりました。また、平成13年4月より、ゼミ部門の付加サービスとして、インターネットによる会員専用の「オンライン学習総合サポートシステム」を導入。教室での指導と運動して、在宅学習の支援（教材データベースやメールによる質問サービス）を行っております。

大学生・社会人を対象とする生涯学習部門「資格の個別型スクールWAO!」につきましては、上半期に首都圏・近畿圏に8校、(株)ディーシーシーワオから移管した大宮校・津田沼校・新橋校の3校を合わせて11校を開校いたしました。下半期には、ゼミ部門の業績が堅調であることを受けて、今後に向けて新しい収益基盤を築くべく生涯学習部門への積極的な投資を図りました。具体的には、未出店であった北陸3県（富山、福井、石川）及び山形、山梨を加えた合計5県に教室を開校。同時に今まで能開センターのみ開講していた地方拠点9ヶ所にも資格の教室を展開し、新たな顧客獲得に精力を注ぎました。現在は、先に展開しました近畿圏を中心に収益構造の検証も終え、今後のさらなる拡大に向けた戦略構築に取り組んでおります。

生涯学習部門のもう一つの柱として、(株)ディーシーシーワオが運営する「デジタルクリエイターカレッジWAO!」は、東京・横浜・京都・大阪・神戸に加え、前期末に開校した名古屋、当期初めに開校した難波（大阪）において活動を行っております。ゲームソフトやデジタル映像制作に欠かせないICGクリエイター、企業におけるWEB構築などの環境整備に不可欠なIT技術者の養成に力を注いでまいりました。

また、(株)ワントゥワンは、平成13年6月より近畿圏を中心に家庭教師派遣事業を本格的に展開し、そのノウハウを能開センター各県に提供しております。

この結果、当連結会計年度末における校数および会員数は、集合指導部門「能開センター」および個別指導部門「AXIS21（アクシス21）」は159校（前年同期比4校減）、29,536名（同 985名増）、スタッド学習教室は571教室（同 7教室増）、7,318名（同 155名増）、「資格の個別型スクールWAO!」は25校（同 20校増）、1,315名（同 1,190名増）、デジタルクリエイターカレッジWAO!は7校（同 2校減）、1,194名（同 99名増）となっております。

また、教育事業における当連結会計年度の売上高は133億33百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は7億49百万円（同 39.8%減）となりました。

その他の事業

(株)アートスタッフにおきましては、当グループ内の教育事業に係る印刷物等の企画・制作の他、大学等の教育機関・企業より依頼を受けてホームページ、CD-ROMをはじめ各種印刷物の企画・制作を行っております。また、大学内コミュニケーション総合システムとして開発した「Campus EOS (キャンパスイオス)」の販売を拡大いたしました。

(株)アイキューブにおきましては、当グループ内の教育事業に係る出版物の制作およびCD-ROM・DVD-ROM等の映像コンテンツの撮影・編集を主として行っております。

(株)ワオネットにおきましては、「資格の個別型スクールWAO!」で使用する映像配信システムを構築しました。また、インターネットを利用した在宅学習システム「ブロードバンドスクールWAO!」を稼働させました。

(株)ワオワールドにおきましては、外部の企業より受注してデジタルコンテンツの制作やアニメーション映画の制作等を行ってまいりました。

これらの結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は6億50百万円（前年同期比347百万円増）、営業利益は44百万円（前年同期比103百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円（33.6%）減少し、7億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比9億94百万円（97.7%）増加し、23百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が前年同期比33百万円（9.2%）減の3億28百万円となったこと、減価償却費及び棚卸資産廃棄損等の非資金項目が前年同期比132百万円（20.2%）増の786百万円となったこと、売上債権の増加額が前年同期比4億47百万円（78.1%）減の1億25百万円となったこと、及び前受授業料等収入の減少額が前年同期比2億88百万円（77.0%）減の86百万円となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億30百万円（26.4%）増加し、6億41百万円となりました。その主な要因は、定期預金の預入・払戻による純収入が前年同期比70百万円（1,952.8%）増の70百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前年同期比76百万円（9.6%）減の7億15百万円となったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4億50百万円（243.7%）増加し、2億65百万円となりました。その主な要因は、長期・短期借入金の借入・返済による純収入が前年同期比4億52百万円（1,298.1%）増の4億17百万円となったことであります。

(3)次期の見通し

本年度のわが国経済は改善の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明であります。しかし、新学習指導要領実施による学力低下懸念や、雇用不安を背景とした資格取得ニーズの高まりから民間教育を担う当業界に対する期待感はさらに増していくと思われま

す。当グループにおきましては、CGクリエイターやIT技術者を養成する「デジタルクリエイターカレッジWAO!」や、映像授業とパソコンによる速習を特色とする「資格の個別型スクールWAO!」など大学生から社会人を対象にした生涯教育事業への積極展開を引き続き行う予定であります。この他、当社が蓄積した映像コンテンツを利用したインターネットによる教育事業への参入も引き続き展開していく予定です。また、ゼミ部門においては新学習指導要領実施を機に受験にとどまらない新たな講座の開発を行い、顧客ニーズに応えていく所存です。

4. 連結財務諸表等

【 連結貸借対照表 】

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,406,400		937,667		468,733
2. 受取手形及び売掛金	728,550		854,165		125,615
3. 棚卸資産	423,635		356,331		67,304
4. 繰延税金資産	94,036		88,191		5,845
5. その他	296,457		332,196		35,739
貸倒引当金	22,363		31,716		9,353
流動資産合計	2,926,716	23.6	2,536,836	20.7	389,880
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,836,464		1,749,429		87,035
(2) 土地	4,591,764		4,591,764		-
(3) その他	504,191		713,992		209,801
有形固定資産合計	6,932,421	55.8	7,055,186	57.5	122,765
2. 無形固定資産	231,552	1.9	289,332	2.4	57,780
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	134,693		113,425		21,268
(2) 繰延税金資産	62,867		58,589		4,278
(3) 保証金	1,708,768		1,794,123		85,355
(4) その他	453,391		455,422		2,031
貸倒引当金	27,817		31,930		4,113
投資その他の資産合計	2,331,902	18.8	2,389,629	19.5	57,727
固定資産合計	9,495,875	76.4	9,734,149	79.3	238,274
資 産 合 計	12,422,592	100.0	12,270,985	100.0	151,607
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	352,144		410,053		57,909
2. 短期借入金	1,000,000		1,400,000		400,000
3. 一年内返済予定長期借入金	579,820		936,100		356,280
4. 未払法人税等	201,319		21,494		179,825
5. 前受授業料等収入	1,862,210		1,775,970		86,240
6. その他	1,029,773		1,131,014		101,241
流動負債合計	5,025,267	40.5	5,674,632	46.2	649,365
固定負債					
1. 長期借入金	1,796,100		1,457,700		338,400
2. 退職給付引当金	34,064		72,727		38,663
3. 繰延税金負債	453,979		453,979		-
4. その他	156,739		197,798		41,059
固定負債合計	2,440,883	19.6	2,182,205	17.8	258,678
負 債 合 計	7,466,151	60.1	7,856,837	64.0	390,686
(資本の部)					
資本金	1,146,375	9.2	1,146,375	9.3	-
資本準備金	996,375	8.0	996,375	8.1	-
連結剰余金	2,813,836	22.7	2,237,293	18.2	576,543
4,956,586	39.9	4,380,043	35.7	576,543	
その他有価証券評価差額金	-	-	35,972	0.3	35,972
自己株式	145	0.0	1,868	0.0	1,723
資 本 合 計	4,956,440	39.9	4,414,147	36.0	542,293
負債及び資本合計	12,422,592	100.0	12,270,985	100.0	151,607

【 連結損益計算書 】

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	13,041,640	100.0	13,983,547	100.0	941,907
営業費用	9,700,152	74.4	10,179,866	72.8	479,714
営業総利益	3,341,487	25.6	3,803,680	27.2	462,193
販売費及び一般管理費 1	3,450,146	26.5	3,795,791	27.1	345,645
営業利益又は営業損失()	108,658	0.8	7,889	0.1	116,547
営業外収益					
1.受取利息	3,125		3,838		713
2.投資事業組合投資利益	24,676		-		24,676
3.受取手数料	8,030		-		8,030
4.その他	9,520		23,159		13,639
営業外収益合計	45,352	0.3	26,997	0.2	18,355
営業外費用					
1.支払利息	68,528		66,663		1,865
2.貸倒引当金繰入額	24,782		3,135		21,647
3.投資事業組合投資損失	-		14,809		14,809
4.その他	11,860		7,598		4,262
営業外費用合計	105,171	0.8	92,205	0.7	12,966
経常損失	168,478	1.3	57,318	0.4	111,160
特別利益					
1.固定資産売却益 2	326		-		326
2.保険解約返戻金収入	7,098		-		7,098
3.前期損益修正益	-		4,520		4,520
特別利益合計	7,425	0.1	4,520	0.0	2,905
特別損失					
1.固定資産除却損 3	110,316		90,847		19,469
2.投資有価証券評価減	12,231		55,268		43,037
3.役員退職金	24,450		-		24,450
4.ゴルフ会員権評価減	41,018		1,000		40,018
5.棚卸資産廃棄損	-		66,193		66,193
6.棚卸資産評価減	-		11,711		11,711
7.リース解約損	-		43,016		43,016
8.その他	13,322		8,076		5,246
特別損失合計	201,338	1.5	276,112	2.0	74,774
税金等調整前当期純損失	362,391	2.8	328,911	2.4	33,480
法人税、住民税及び事業税	235,694	1.8	112,754	0.8	122,940
法人税等調整額	63,815	0.5	15,607	0.1	48,208
当期純損失	534,270	4.1	426,059	3.1	108,211

【 連結剰余金計算書 】

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		3,498,590		2,813,836	684,753
連結剰余金減少高					
1.配当金	150,482	150,482	150,484	150,484	2
当期純損失		534,270		426,059	108,211
連結剰余金期末残高		2,813,836		2,237,293	576,543

【 連結キャッシュ・フロー計算書 】

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		362,391	328,911
2. 減価償却費		485,653	554,318
3. 退職給付引当金の増加額		34,064	38,663
4. 貸倒引当金の増加額		45,872	13,465
5. 受取利息及び受取配当金		3,344	4,000
6. 支払利息		68,528	66,663
7. 固定資産売却益		326	-
8. 固定資産売却損		-	139
9. 固定資産除却損		35,778	46,068
10. 棚卸資産廃棄損		-	66,193
11. 棚卸資産評価減		-	11,711
12. 投資有価証券評価減		12,231	55,268
13. ゴルフ会員権評価減		41,018	1,000
14. 売上債権の増加額		572,898	125,615
15. 棚卸資産の増加額		57,682	10,601
16. 前受授業料等収入の減少額		374,725	86,239
17. 仕入債務の増加額		6,269	57,908
18. 長期未払金の増加額		40,386	25,739
19. その他		99,886	72,645
小計		701,449	309,126
20. 利息及び配当金の受取額		2,945	3,814
21. 利息の支払額		66,277	65,941
22. 法人税等の支払額		253,146	270,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,017,928	23,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		290,264	170,000
2. 定期預金の払戻による収入		290,228	240,264
3. 有価証券の売却による収入		4	-
4. 投資有価証券の取得による支出		31,000	42,540
5. 有形固定資産等の取得による支出		791,686	715,537
6. 有形固定資産等の売却による収入		750	6,059
7. その他		49,704	40,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		871,673	641,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		3,775,000	7,200,000
2. 短期借入金の返済による支出		3,125,000	6,800,000
3. 長期借入による収入		200,000	614,400
4. 長期借入金の返済による支出		884,880	596,520
5. 自己株式の取得・売却による純収入(は純支出)		393	1,722
6. 配当金の支払額		150,540	150,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,026	265,866
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		2,074,628	398,468
現金及び現金同等物の期首残高		3,260,764	1,186,135
現金及び現金同等物の期末残高		1,186,135	787,667

【 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。当該子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社アイキューブ、及び株式会社ワオ・コーポレーション、並びに当連結会計年度に新たに設立した株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、及び株式会社ワントゥワンの3社を加えた6社となります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社アイキューブ、株式会社ディーシーシーワオ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、及び株式会社ワントゥワンの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 WAO International Hong Kong Company Limited 1社であります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(注) (株)ディーシーシーワオは平成13年4月1日に(株)ワオ・コーポレーションから社名を変更しております。</p>								
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 WAO International Hong Kong Company Limited 1社であります。 当該会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価格法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法に変更しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が15,789千円、税金等調整前当期純損失が15,789千円、それぞれ少なく、計上されております。また当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">62,293千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">46,503千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">6,584千円</td> </tr> </table> <p>棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	連結貸借対照表計上額	62,293千円	時価	46,503千円	評価差額金相当額	9,205千円	繰延税金資産相当額	6,584千円	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が35,972千円計上されたほか、投資その他の資産の「その他」が61,702千円、繰延税金負債が25,730千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
連結貸借対照表計上額	62,293千円								
時価	46,503千円								
評価差額金相当額	9,205千円								
繰延税金資産相当額	6,584千円								

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ退職給付費用は、34,064千円多く、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、34,064千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,894,371	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,317,064
2 担保に供している資産 長期借入金558,900千円(1年内返済予定額192,600千円含む)及び短期借入金800,000千円のため下記の資産を担保に供しております。	2 担保に供している資産 長期借入金666,300千円(1年内返済予定額291,200千円含む)及び短期借入金700,000千円のため下記の資産を担保に供しております。
建物 186,809	建物 181,478
土地 628,300	土地 628,300
計 815,109	計 809,778

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 71,435 給料手当 564,394 広告宣伝費 1,522,284	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 110,248 給料手当 552,926 広告宣伝費 1,827,866
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 326	2 -
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,987 構築物 3,023 器具備品 6,298 原状回復費用 69,006 合計 110,316	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,737 構築物 1,293 器具備品 6,255 原状回復費用 51,285 長期前払費用 10,275 合計 90,847

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,406,400	現金及び預金勘定 937,667
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,264	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000
現金及び現金同等物 1,186,135	現金及び現金同等物 787,667

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔 自 平成 12年 4月 1日 〕 〔 至 平成 13年 3月 31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成 13年 4月 1日 〕 〔 至 平成 14年 3月 31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,192,565	958,978	1,233,587	器具備品	2,311,019	973,713	1,337,305
車両運搬具	29,038	15,220	13,817	車両運搬具	20,530	11,635	8,894
ソフトウェア	192,900	60,997	131,903	ソフトウェア	236,719	101,911	134,808
合計	2,414,504	1,035,195	1,379,308	合計	2,568,269	1,087,261	1,481,008
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	471,286			一年以内	551,854	
	一年以上	939,080			一年以上	963,985	
	合計	1,410,366			合計	1,515,839	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	514,639			支払リース料	587,089	
	減価償却費相当額	457,507			減価償却費相当額	535,120	
	支払利息相当額	36,756			支払利息相当額	47,658	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。
2. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く)

(単位 : 千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
国 債	11,000
計	11,000

当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位 : 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	62,293	22,025	40,268
計	62,293	22,025	40,268

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80,400
非上場債券	
国 債	11,000
計	91,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 取引の時価等に関する事項
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 取引の時価等に関する事項
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)	
(単位:千円)	
イ.退職給付債務	664,610
ロ.年金資産	380,367
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	284,243
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	186,945
ホ.未認識数理計算上の差異	24,571
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	72,727
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	72,727
(注)連結子会社6社のうち5社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 他の連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
(単位:千円)	
イ.勤務費用	61,059
ロ.利息費用	18,264
ハ.期待運用収益	8,867
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,380
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	3,858
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	88,694
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 当連結会計年度
 (平成13年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金繰入限度超過額	44,342	54,951
未払事業税等損金不算入	23,753	11,051
貸倒引当金繰入限度超過額	5,959	5,510
貸倒損失損金不算入	7,613	7,824
一括償却資産損金不算入	6,360	4,850
未実現利益に係る一時差異	-	8,208
未払原状回復費損金不算入	6,722	1,642
その他	572	1
繰延税金資産合計	95,325	94,041

(繰延税金負債)

仮払納付の事業税に係る一時差異	1,289	5,849
繰延税金負債合計	1,289	5,849
繰延税金資産の純額	94,036	88,191

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

ソフトウェア償却限度超過額	9,652	14,593
一括償却資産損金不算入	4,492	9,102
貸倒引当金繰入限度超過額	8,881	10,155
ゴルフ会員権評価減損金不算入	17,104	17,521
退職給付引当金損金不算入	14,204	30,327
未実現利益に係る一時差異	8,530	2,618
繰延税金資産合計	62,867	84,319

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額に係る一時差異	-	25,730
消去差額による土地簿価修正額	453,979	453,979
繰延税金負債合計	453,979	479,709
繰延税金負債の純額	391,112	395,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 当連結会計年度
 (平成13年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
法人住民税均等割額	18.8	20.8
未実現利益に係る税効果の未認識	10.4	2.3
関係会社の当期純損失に係る税効果の未認識	58.1	46.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
その他	0.2	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	47.7	29.5

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
1.売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,738,782	302,858	13,041,640	-	13,041,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,331	1,347,303	1,356,635	(1,356,635)	-
計	12,748,113	1,650,162	14,398,275	(1,356,635)	13,041,640
営業費用	11,504,152	1,708,932	13,213,084	(62,785)	13,150,299
営業利益又は営業損失()	1,243,961	(58,770)	1,185,190	(1,293,849)	(108,658)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,058,807	1,011,428	8,070,235	4,352,356	12,422,592
減価償却費	375,236	25,042	400,279	85,374	485,653
資本的支出	633,668	20,268	653,936	62,031	715,967

(注)1.事業区分は事業内容によって区分しております。

2.各事業区分に属する主要な製品の区分

教育事業.....幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者の養成スクール事業

その他の事業.....上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3.営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,304,329千円であり、親会社の本社管理部門に係る経費であります。

5.追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「教育事業」については、27,498千円、「その他の事業」については、2,598千円それぞれ増加し、営業利益は「教育事業」については、27,498千円減少し、営業損失は「その他の事業」について2,598千円増加しています。

6.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,964,897千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

7.資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
1.売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,333,273	650,274	13,983,547	-	13,983,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	208,914	1,406,177	1,615,092	(1,615,092)	-
計	13,542,187	2,056,452	15,598,639	(1,615,092)	13,983,547
営業費用	12,792,764	2,011,687	14,804,452	(828,794)	13,975,658
営業利益又は営業損失()	749,422	44,764	794,187	(786,298)	7,889
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,571,613	1,047,930	7,619,543	4,651,442	12,270,985
減価償却費	489,492	23,328	512,821	41,497	554,318
資本的支出	639,783	54,861	694,645	59,016	753,662

(注)1.事業区分は事業内容によって区分しております。

2.各事業区分に属する主要な製品の区分

教育事業.....幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者の養成スクール事業

その他の事業.....上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3.営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,150,230千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,707,121千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6.資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
該当事項はありません	同左